

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350035

研究課題名(和文) 既婚女性の就業選択行動と教育費の関係 - パネルデータを用いた同時決定性分析

研究課題名(英文) Educational Expenditure Based on Women's Employment Status and Household Expenditure

研究代表者

李 秀眞 (LEE, Sujin)

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号：30588926

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、韓国において10年間以上にわたり蓄積されたパネル調査(同一人の追跡調査)データを用いて、労働市場構造の特徴を把握し、既婚女性の労働市場への参入・再参入という就業選択行動と教育費との関係を検討した。家計消費支出のうち、公的教育費、私的教育費、子どもの小遣いを取り上げて、母親の就業状況と所得階層別の消費支出を検討した結果、世帯階層<上>グループにおいて、母親が未就業の場合の私的教育費が、母親が就業の場合より多く、その差は1.5倍になることが確認できた。

研究成果の概要(英文)：This study clarifies the relationship between married women's employment and household educational expenditure for married women with children between the ages of 6 and 18. It primarily focuses on private educational expenditure, finding that families with employed mothers are more likely to spend less money than families with unemployed mothers. I also found significant differences in how much families with employed and unemployed mothers spent on public educational expenses and children's allowances. I also confirmed that there is a significant difference in how much different income brackets spend on private educational expenditure: lower class families spend the most, followed by middle class and then upper class families. This difference becomes even more prominent when mothers are unemployed, and it was characterized that the expenditure amount was larger than upper class families where the mother was employed.

研究分野：生活経営学

キーワード：教育費支出 既婚女性 就業選択

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 教育費の負担率

日本と韓国は、OECD 加盟国のうち教育費、とりわけ私費負担割合が高いことが特徴である。全教育段階を通じて、公的部門への教育費に占める私費負担割合は、日本と韓国でそれぞれ約 3 割、約 4 割であり、OECD 加盟国の中で 4 位と 1 位に位置する (OECD, 2010)。これには塾や家庭教師等の公的部門以外への私費負担は含まれておらず、それを勘案すると、教育費の私費負担による家計の負担の増加は明白である。

家計に占める教育費の割合の高さに、個別家庭ではどのように対応しているのだろうか。先行研究によると、家計は、教育費以外の支出の節約、貯蓄の削減を図る (Yoo, 2010)。他方、父親の収入だけでなく母親の収入の影響も指摘され (都村, 2008)、共働き世帯の教育費の支出は他の世帯に比べてもっとも高い (韓国統計庁, 2009)。これらの状況を踏まえると、教育費を賄うためには複数の収入源が必要となり、既婚女性が労働市場に参入し教育費に対する出費に対応しようとする家計行動も予想される。

### (2) 母親の就業選択に影響を与える要因

既婚女性の就業選択については、今まで様々な議論がされてきたが、特に日本においては夫の収入が妻の就業選択に負の影響を及ぼすというダグラス = 有沢の法則が当てはまるという報告がある (武内真美子, 2004; 総務省統計局, 2008)。近年には、夫の収入以外に教育費の負担が既婚女性の労働市場への参加を促すという議論があるが、家計の教育費に関する研究は教育費を決める要因に焦点が置かれた側面が大きく、既婚女性の就業選択と教育費の関係は明らかにされていない。教育費が高いから就職・再就職するのか、母親が就業しているから、教育費が高くなるのかは一方的な関係ではない

ことに注目する必要があると考える。さらに、教育にかけるお金の二極化現象が顕著に表れていることを踏まえて、所得階層や子どもの数および子どもの学校段階別の検討も必要である。

## 2. 研究の目的

本研究では、まず、日本と韓国において労働市場構造の特徴を確認する。また、既婚女性の労働市場への参入・再参入についての諸環境の特徴を既存資料および既存の研究結果をもとに整理したうえで、家計の教育費と既婚女性の就業選択行動の関係性を双方向的に検討する。これらの分析にパネル調査データを用いることによって、クロスセクショナルデータでは必ずしも因果性が明確ではなかった二つの関係性を明らかにすることが可能であると考えられる。

## 3. 研究の方法

(1) 女性就業に関する政府刊行物の資料、OECD の資料を参考に、日本と韓国の女性労働市場の特徴、社会保障制度および税制面における政策と女性就業の特徴、家計構造・教育費に関する文献レビューを行った。

(2) 韓国労働パネルデータを入手したのち、分析可能な形でのデータセットを構築した。

(3) 分析に用いたデータ

分析には韓国労働パネル調査 (KLIPS : Korea Labor Institute Panel Survey) を用いた。KLIPS は 1998 年 (第 1 次調査) から始まった全国規模調査であり、2017 年現在、第 18 次調査データまで公開されている。調査対象は済州道を除外した全国の市部地域で抽出した 5,000 世帯とその世帯に属する 15 歳以上の人口を対象としている。KLIPS データから、既婚女性の就業履歴すなわち、労働市場への参入・再参入・脱退等の詳細な情報を得ることができる。また、子どもの教育に関する情報、すなわち、子どもの教育に

かかる費用および、私的教育費の規模、私的  
教育機関利用などを把握することができる。

#### 4. 研究成果

##### (1) 教育費支出の現状

ここでは、韓国労働パネル 2012 年(第 15  
次年度)調査データを用いた結果を紹介する。  
第 15 次年度データは、6,733 世帯からデー  
タが得られたが、そのうち、0 歳から高校生  
以下(浪人生含む)の子どもがいる 2,114 世  
帯を分析対象とした結果である。

##### 私的教育の利用状況

公教育以外の私的教育を利用している割  
合は分析対象者の約 7 割強(73.8%)であっ  
た。種類別にみると学習塾が 62.9%、民間保  
育施設 14.4%であり、学習塾の利用率が高い  
ことが浮き彫りになった。

##### 2. 私的教育費に対する経済的負担

さらに、これらの費用は経済的に負担にな  
るかという質問に対しては、‘非常に負担にな  
る’との回答は 394 世帯から得られ、全体の  
約 4 分の 1 を占めている。‘やや負担になる’  
との回答を合わせるとその割合は、約 7 割に  
達する結果であった。

##### 3. 所得階層別の教育費と経済的負担

教育費支出と経済的負担の関係を、所得階  
層別に検討した。分析対象世帯の年平均所得  
は 5,000 万ウォン(日本円で約 500 万円に相  
当)であったが、所得階層を 5 分類し(～  
3,000 万ウォン以下(日本円で約 300 万円以  
下に相当)<1>、～4,000 万ウォン以下(日  
本円で約 400 万円以下に相当)<2>、～5,000  
万ウォン以下(日本円で約 500 万円以下に相  
当)<3>、～6,500 万ウォン以下(日本円で  
約 650 万円以下に相当)<4>、～6,500 万ウ  
ォン以上(日本円で約 650 万円以上に相当)  
<5>) 私的教育支出との関係を確認した。  
その結果、所得階層と私的教育への支出はパ  
ラレルな関係にあることが示された。

具体的には、<1>グループの私的教育に支出

する平均額は約 16 万ウォン(日本円で約 1  
万 6 千円に相当)であるのに対し、<5>グル  
ープのそれは約 32 万ウォン(日本円で約 3  
万 2 千円に相当)であり、約 2 倍の差がある  
ことが確認できた。所得階層別の私的教育費  
に対する経済的負担をみると、<3>グループ  
においてもっとも負担感が大きく、平均点を  
とってみると 3.9 点であり、<2>グループと  
の差がもっとも大きいことが分かった。子ど  
もの数を考慮にいれて、経済的負担を分析し  
たところ、子どもの数が増えるほど、私的教  
育への支出額に対して経済的な負担感は大き  
くなる結果が示された。

##### (2) 私的教育費支出額増加は、母親の就業を 促すのか

##### 母親の就業状況および母親の学歴と私的 教育費支出額との関係

まず、母親の就業状況と年間平均の世帯収  
入との関係についてみると、未就業の場合よ  
り就業の場合が多いことが確認された。次に、  
母親の就業状況および学歴と私的教育費と  
の関係については、未就業の場合が就業の場  
合より私的教育費支出額がやや高い。また、  
母親の学歴別にみた場合には、高卒より大卒  
のほうが 1.5 倍多いことが示された。

また、母親の勤労所得と私的教育費支出額  
との関係についてみると、2 つの関係にはパ  
ラレルな関係がみられた。

##### 母親の就業状況別の家計の消費支出

子どもへの私的教育費を含む、家計消費支  
出全体を概観するために、母親の就業状況別  
の家計の消費支出を検討した。食費、外食費、  
公的教育費、車両維持費、住居費、衣服費、  
慶弔費、通信費、子どもの小遣い、その他世  
帯員の小遣いにおいて、就業状況別の差がみ  
られた。すなわち、これらの費目に関しては、  
10 の費目とも就業している場合に消費支出  
が多いことが確認された。また、保健医療費、  
耐久財においては未就業である場合に消費支

出が若干多い傾向にあったが、就業状況別の差は認められなかった。

#### 所得階層別の家計の消費支出

世帯の所得階層別の分析を実施するにあたって、世帯所得が<下>のグループ、世帯所得が<中>のグループ、世帯所得が<上>のグループに分類するが、それぞれ3,600万ウォン未満(日本円で約360万円未満に相当)、3,600万ウォン以上~6,000万ウォン未満(日本円で約360万円以上~600万円未満に相当)、6,000万ウォン以上(日本円で約600万円以上に相当)と定義した。

分析の結果、食費、外食費、公的教育費、私的教育費、車両維持費、住居費、衣服費、慶弔費、保健医療費、教養娯楽費、耐久財、通信費、子どもの小遣い、その他世帯員の小遣いにおいて、所得階層別の差がみられた。これらの費目に関しては、世帯所得<下>、世帯所得<中>、世帯所得<上>のグループの順に消費支出が多いことが確認された。特に、私的教育費に注目してみると、世帯所得<中>のグループの場合48万ウォン(日本円で約4万8千円に相当)であるが、世帯所得<上>のグループの場合89万ウォン(日本円で約8万9千円に相当)であり、所得階層別の差がもっとも大きいことが確認できた。

さらに、公的教育費、私的教育費、子どもの小遣いを取り上げて、母親の就業状況と所得階層別の消費支出を検討した。3つ消費費目においては、就業している場合と未就業の場合ともに、世帯所得<下>、世帯所得<中>、世帯所得<上>グループの順に各費目の支出金額が多いことが確認できた。加えて、世帯所得<上>のグループにおいて、母親が未就業の場合の私的教育費の消費支出は113万ウォン(日本円で約11万3千円に相当)であるのに対し、母親が就業している場合は80万ウォン(日本円で約8万円に相当)であり、他の所得階層よりも母親の就業状況別の

私的教育費の差がもっとも大きいところは注目すべき結果であった。

#### (3) 子どもの教育に関わる社会現象

##### 子どもへの私的教育費が家族の生活に与える影響

現代経済研究所の報告書によると、2012年あたりから、「家計が赤字である、あるいは負債があるにもかかわらず、平均より多くの教育費を支出するため、窮屈な生活をおくる世帯」と定義され(現代経済研究所「国内世帯の教育費支出構造分析」, 2012年8月27日)、また、Edu-poorと称される世帯が出現した。

同報告書によると、2011年現在、Edu-poorは82.4万世帯、世帯員数で見ると305万名と推定される。子どもの教育費支出がある総632.6万世帯の13%がEdu-poorと分類される。子どもへの教育支出がある世帯の平均教育費は、その家計の消費支出に占める割合が18.1%であるのに対し、Edu-poorの場合は、その割合が28.5%に達するという結果が出されている。特に、世帯員の中に、中学生、高校生がいるEdu-poor世帯といわれる世帯では、家計の教育費全体のうち85.6%が私的教育費という結果が出された。これらの世帯は、過度な教育費負担を賄うために、他の部分の消費は大部分平均以下の水準まで減らす傾向があり、その結果、生活の質が下がるという循環を経験することが明らかとなった。

##### 子どもの学校段階別平均私的教育費

子どもの数と子どもの学校段階別にみた月平均の私的教育費の結果は以下のとおりである。子どもが1人の場合、中学生44万ウォン(日本円で約4万4千円に相当)、小学生37万ウォン(日本円で約3万7千円に相当)、未就学児30万ウォン(日本円で約3万円に相当)、高校生25万ウォン(日本円で約2万5千円に相当)の順であった。子ども

が2人の場合、第1子が中学生、第2子が未就学児の場合にもっとも私的教育費支出が多く、その金額は84万ウォン(日本円で約8万4千円に相当)であり、第1子が中学生、第2子が小学生の場合は67万ウォン(日本円で約6万7千円に相当)で次に続く。一方、第1子が高校生、第2子が小学生の場合に48万ウォン(日本円で約4万8千円に相当)でもっとも少ない結果であった。中学生がいる世帯において、私的教育費が多いことが推察される。

<引用文献>

武内真美子(2004)「女性就業のパネル分析 配偶者所得効果の再検証」, 日本労働研究雑誌、No.527, 76-88.

都村聞人(2006)「教育費負担に影響を及ぼす諸要因 JGSS-2002 データによる分析」, JGSS Research Series, 2: 135-148.

Yoo K. W. (2010). "The Impact of Education Expenditure on Household Saving and Consumption Behaviors in Korea", *Journal of Consumer Studies*, 21(4):135-160. (in Korea)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

李 秀眞, 母親の就業状況と家計の教育費支出, *Social Science Japan Data Archive Research Paper Series*, 2018, NO.62, 51-60. 査読無.

李 秀眞, 1次~17次年度韓国労働パネル学術大会論文集, 2015, 435-447. 査読無.

[学会発表](計 3 件)

Sujin Lee, Employment Status of Mother's and Household Trends in Educational Expenses: Using the Korean Labor and Income Panel Study, XXIII IFHE World Congress 2016, 2016年7月31日~8月6日, Daejeon Convention Center, Daejeon, Korea.

李 秀眞, 家計の教育費支出と既婚女性の就業選択との関係:所得階層別特性に注目して, 2015年10月30日, 韓国労働パネル学術大会, ソウル大学, 韓国.

李 秀眞, 母親の就業形態と家計の教育費支出—韓国労働パネルデータを用いて, 生活経営学部会夏季セミナー, 2014年8月27日, 東京家政学院大学, 日本.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李 秀眞 (LEE, Sujin)

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号: 30588926